



令和6年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年5月9日

上場会社名 パラカ株式会社
コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 宗
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 市川 克己

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和6年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第2四半期の業績(令和5年10月1日～令和6年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第2四半期	7,872	9.6	1,408	△1.7	1,299	△2.2	851	△5.5
5年9月期第2四半期	7,182	14.8	1,433	35.2	1,327	38.8	901	35.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第2四半期	84.99	84.37
5年9月期第2四半期	90.11	89.50

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年9月期第2四半期	42,525	18,388	43.1
5年9月期	39,824	18,107	45.4

(参考)自己資本 6年9月期第2四半期 18,347百万円 5年9月期 18,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00
6年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00
6年9月期(予想)	—	—	—	64.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年9月期の業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	7.6	3,120	6.3	2,870	5.8	1,850	1.7	184.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年9月期2Q	10,354,500 株	5年9月期	10,311,100 株
② 期末自己株式数	6年9月期2Q	299,960 株	5年9月期	304,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年9月期2Q	10,015,394 株	5年9月期2Q	9,999,578 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和6年9月期2Q 248,779株、令和5年9月期 248,900株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間においては、173件3,863車室の新規開設、70件924車室の解約等により、103件2,939車室の純増となり、3月末現在2,388件38,027車室が稼働しております。

当第2四半期累計期間の売上高は7,872百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益1,408百万円（同1.7%減）、経常利益1,299百万円（同2.2%減）、四半期純利益851百万円（同5.5%減）を計上いたしました。

当第2四半期累計期間においては、大型の施設付帯駐車場を含む新規駐車場が多くオープンしたことにより、売上高は前年同期比9.6%増となりましたが、開設費用の計上が先行したことや、一部エリアにおいて再開発が完了したこと等による駐車需要の一段、業容拡大に伴う従業員数増加による人件費の増加等の影響により、営業利益は前年同期比1.7%減となりました。また、令和6年7月に流通開始予定である新紙幣に対応するための費用として43百万円を特別損失に計上したことから、純利益は前年同期比5.5%減となりました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第2四半期累計期間においては、165件3,814車室の開設及び、70件924車室の解約等により、95件2,890車室の純増となりました。新規開設車室数は前年同期比で約3.5倍となり、新規物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）は8件804車室を開設しました。その結果、3月末現在2,107件32,874車室が稼働しております。売上高は6,345百万円（前年同期比10.0%増）、売上総利益は1,168百万円（同0.2%減）となりました。

(保有駐車場)

当第2四半期累計期間においては、札幌市2件20車室、仙台市1件6車室、新潟市1件6車室、長岡市1件3車室、東京都杉並区1件4車室、大阪市1件3車室、倉敷市1件7車室を新規開設いたしました。その結果、8件49車室の増加となり、3月末現在においては281件5,153車室が稼働しております。売上高は1,247百万円（同8.2%増）、売上総利益は1,017百万円（同8.5%増）となりました。

このほか、当第2四半期累計期間において、札幌市5件35車室分、東京都荒川区1件4車室分、岐阜市1件17車室分、大阪市2件21車室分の駐車場用地を取得しており、第3四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第2四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は279百万円（同7.3%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
駐車場形態	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
賃借駐車場	5,769	6,345	11,845
保有駐車場	1,153	1,247	2,366
その他売上	260	279	562
合計	7,182	7,872	14,774

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は42,525百万円となり、前事業年度末に比べ2,700百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(2,090百万円)、流動資産における現金及び預金の増加(223百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の部は24,137百万円となり、前事業年度末に比べ2,419百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(2,325百万円)によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の部は18,388百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(194百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の45.4%から43.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ223百万円増加し、3,931百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同四半期に比べ396百万円減少し、866百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益1,242百万円、減価償却費255百万円、法人税等の支払額501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同四半期に比べ734百万円増加し、2,244百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,204百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,600百万円(前年同四半期は93百万円の支出)となりました。これは主として、借入れによる収入3,861百万円、借入金の返済による支出1,535百万円、リース債務の返済による支出143百万円、配当金の支払による支出655百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、物価上昇が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和6年9月期通期業績見通しについては、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しておりますが、令和6年7月に流通開始予定である新紙幣に対応するため、全事業地の精算機改修費用として特別損失181百万円の計上を想定しております。また、業容拡大に伴い従業員数を増加させており、1億円程度の人件費の増加を想定しております。なお、令和6年9月期の業績予想数値につきましては、令和5年11月8日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,738	3,961
売掛金	197	229
前払費用	589	694
その他	32	64
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,558	4,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	723	698
機械及び装置（純額）	611	574
土地	31,981	34,072
リース資産（純額）	701	900
その他（純額）	549	610
有形固定資産合計	34,568	36,856
無形固定資産	51	48
投資その他の資産	646	670
固定資産合計	35,266	37,576
資産合計	39,824	42,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	336	380
短期借入金	—	192
1年内返済予定の長期借入金	2,260	2,567
未払法人税等	586	471
賞与引当金	47	37
その他	792	744
流動負債合計	4,024	4,393
固定負債		
長期借入金	16,690	18,517
リース債務	511	719
株式給付引当金	44	44
資産除去債務	311	322
その他	134	138
固定負債合計	17,693	19,743
負債合計	21,717	24,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第2四半期会計期間 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,890
資本剰余金	2,291	2,331
利益剰余金	14,312	14,507
自己株式	△377	△376
株主資本合計	18,080	18,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	7
繰延ヘッジ損益	△18	△13
評価・換算差額等合計	△12	△5
新株予約権	39	40
純資産合計	18,107	18,388
負債純資産合計	39,824	42,525

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	7,182	7,872
売上原価	4,926	5,525
売上総利益	2,256	2,347
販売費及び一般管理費	822	938
営業利益	1,433	1,408
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	0	—
受取手数料	1	—
受取補償金	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	2	4
営業外費用		
支払利息	107	113
その他	0	0
営業外費用合計	108	114
経常利益	1,327	1,299
特別損失		
固定資産除却損	9	12
新紙幣対応費用	—	43
特別損失合計	9	56
税引前四半期純利益	1,318	1,242
法人税等	417	391
四半期純利益	901	851

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,318	1,242
減価償却費	256	255
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△10
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	107	113
固定資産除却損	9	12
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△31
仕入債務の増減額(△は減少)	30	44
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26	△129
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72	△62
その他	35	46
小計	1,774	1,480
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△107	△112
法人税等の支払額	△403	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263	866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△2,204
無形固定資産の取得による支出	△8	△0
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△8
その他	△1	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	476	584
短期借入金の返済による支出	△317	△392
長期借入れによる収入	1,586	3,277
長期借入金の返済による支出	△1,044	△1,143
株式の発行による収入	1	69
自己株式の処分による収入	0	4
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△160	△143
配当金の支払額	△634	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	1,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339	223
現金及び現金同等物の期首残高	3,931	3,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,591	3,931

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。